



**SHINSHO CORPORATION**

<http://www.shinsho.co.jp/>

第 84 期

# 事業報告書

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで



神鋼商事 株式  
会社

---

## 会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、溶材、電子
事業所	
大阪本社	大阪府中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅前2丁目1番
神戸支社	神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島)、静岡、北陸(富山)、 東北(仙台)、札幌
出張所	熊本、徳山、加古川、岐阜、群馬
鋼材センター	加古川
海外事業所	シドニー、ジャカルタ、香港、北京、上海、 マニラ
海外現地法人	シドニー、ロスアンゼルス、シカゴ、デトロイト、 ワシントン、コネチカット、アムステルダム、 バンコク、レムチャパン、アユタヤ、ベナン、 クアラルンプール、シンガポール、新竹、 台北、上海

---

# 株主の皆様へ

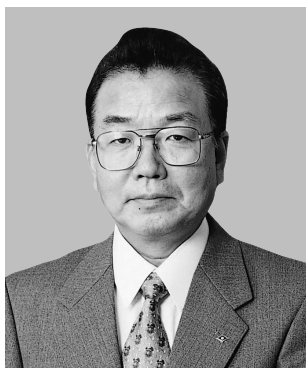
株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、第84期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月



代表取締役社長

杉本宏之

# 営 業 の 概 況

## 〔環 境〕

当期のわが国経済は、米国、アジアなど世界経済が同時不況の様相を呈するなか、企業収益の悪化を反映して民間設備投資が一段と減少し、また、雇用・所得環境の厳しさからくる個人消費の停滞に加え、公共投資の減少も引続いたことから、景気は依然として低迷を続け、厳しい状況の下に推移しました。

このような環境下におきまして、当社は海外子会社を各営業本部の直轄として連結経営を強化すべく営業体制を整備する一方、米国においては線材加工分野を中心に、また、中国・東南アジアにおいても多面的に事業展開を図るなど海外事業を拡充強化してまいりました。また、国内においては、コアビジネスの鉄鋼部門において鉄鋼・鉄鋼原料の両本部を統合して、原料から製品に至る一貫した営業政策を推し進めるなど、全部門に亘って商社機能を総合的に発揮して営業力ならびに収益力の向上に努めてまいりました。

## 〔業 績〕

しかしながら、当期の売上高は、4,214億86百万円と前期に比較して4.2%の減少となりました。

これを、商品部門別にご説明します。

### 鉄 鋼 部 門

国内需要は、公共土木・建設関連業界の不振と自動車、電機等製造業の海外現地生産化の進展や設備投資の低迷が続き、また、輸出も米国およびアジア経済が減速したことにより、鉄鋼製品の取扱いは減少しました。一方、鉄鋼原料は鉄屑の市況低迷がありましたが、鉄鉱石・石炭の取扱量が増加し、また、価格上昇および円安の影響があったことから売上げは増加しました。これらにより鉄鋼部門全体の売上高は前期比5.7%減少の2,059億79百万円となりました。

### 非 鉄 金 属 部 門

IT不況の影響により、半導体、情報通信機器関連ならびに店売り分野が低水準に推移し、さらに空調分野、銅原料の

取扱いも減少したことにより、売上高は前期比9.5%減少の897億75百万円となりました。

#### 機 械 部 門

国内の化学、IT関連業界の設備投資は低調なまま推移しましたが、IPP（電力卸供給事業）関連設備、中国向け建設機械部品、船舶用エンジン部品をはじめとする鋳鍛鋼関連製品の取扱いがそれぞれ大きく増加したことにより、売上高は前期比39.6%増加の689億69百万円となりました。

#### 溶 材 部 門

流通関係の中心である建築鉄骨業界において首都圏での大型案件がピークを過ぎましたが、直売関係の中心である造船業界が工事量の面で堅調を維持したことにより、売上高は前期比1.1%増加の300億16百万円となりました。

#### 電 子 部 門

世界的なITバブルの崩壊による半導体需要の落ち込みにより、半導体検査受託ビジネスが大幅に減少し、また、半導体関連製造・検査装置等の取扱いも減少したことにより、売上高は前期比43.5%減少の177億84百万円となりました。

#### そ の 他 部 門

ホームセンター向け一般消費財の取扱いは順調に増加しましたが、狂牛病問題等の影響を受けて牛肉の取扱いが減少し、また、飼料の取扱いも微減となり、さらには、分譲マンションの販売も減少したことにより、売上高は前期比24.0%減少の89億60百万円となりました。

損益につきましては、引続き経費節減に取り組んで販売費および一般管理費の圧縮を継続してまいりましたが、売上総利益の減少により、営業利益は28億36百万円と前期に比較して9.9%減少し、また、経常利益も23億53百万円と前期に比較して6.9%減少しました。

また、当期は特別損失として子会社・事業再編損および投資有価証券評価損等23億85百万円を計上しましたが、特

別利益として大阪本社ビル不動産の流動化による固定資産売却益等16億55百万円を計上しましたことから、特別損益計上後の当期損益につきましては前期7億97百万円の損失から当期7億13百万円の利益へと黒字化し、業績は大幅に改善することができました。

しかしながら、当期末の利益配当金につきましては、累積欠損金を抱えておりますことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

先に中間配当の実施を見送らせていただきましたこととあわせて、株主の皆様には誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

#### 〔今後の見通しと会社が対処すべき課題〕

今後の見通しとしましては、米国経済の回復傾向とIT関連を中心とした在庫調整の進展により、輸出の一部に持ち直しがみられ、また、鉱工業生産も好転するなど景気に下げどまり感がみられ、薄明かりが射しはじめております。しかし、個人消費や設備投資など内需の浮揚力は極めて弱く、このまま景気が底を脱して回復に向かうかどうか予断は許されません。

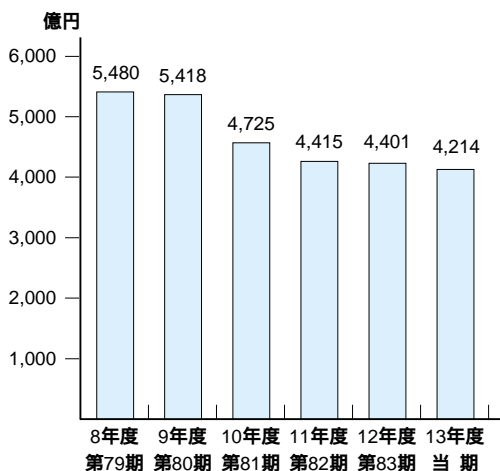
このような情勢に対処するため、当社は引続き事業の選択と集中に積極的に取り組み、コアビジネスである鉄鋼・非鉄・機械・溶材の各部門を一層強化し、あわせて事業構造改革のスピードをあげて収益力の向上をめざしてまいります。

また、海外への積極的な事業展開を継続するとともに、ニュービジネスへも弛みなく取り組んでいくことにより安定した営業基盤を確立してまいり所存であります。

株主の皆様には、当社の現状についてご理解賜りますとともに、どうか今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

# 業 績

## 売上高の推移



## 部門別売上高

部 門	平成13年度		平成12年度		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
鉄 鋼	205,979	48.9	218,562	49.7	5.7
非鉄金属	89,775	21.3	99,242	22.5	9.5
機 械	68,969	16.4	49,380	11.2	39.6
溶 材	30,016	7.1	29,679	6.7	1.1
電 子	17,784	4.2	31,516	7.2	43.5
そ の 他	8,960	2.1	11,800	2.7	24.0
合 計	421,486	100	440,181	100	4.2

(注) 従来、「鉄鋼原料部門」として表示しておりました鉄鋼原料の売上高は、組織統合により当期から「鉄鋼部門」に含めて表示することとしました。  
 なお、前期につきましても、同様に「鉄鋼部門」に含めて表示しております。

# 貸借対照表

平成14年3月31日現在

資産の部		負債の部	
	百万円		百万円
流動資産	160,421	流動負債	196,231
現金および預金	4,835	支払手形	31,245
受取手形	30,285	買掛金	77,475
売掛金	110,209	短期借入金	85,068
商品	12,703	未払費用	957
前払金	604	前受金	809
前払費用	34	前受収益	27
繰延税金資産	454	賞与引当金	424
未収金	887	その他の流動負債	223
短期貸付金	424		
その他の流動資産	378	固定負債	13,705
貸倒引当金	396	長期借入金	12,730
		預り保証金	695
固定資産	53,847	役員退職慰労引当金	279
有形固定資産	26,319		
建物	4,792	負債合計	209,936
構築物	142		
機械および装置	36		
車輛運搬具	4		
器具および備品	63		
土地	21,280		
無形固定資産	85		
ソフトウェア	16		
諸施設利用権	68		
投資等	27,442		
投資有価証券	9,184		
子会社株式	5,691		
長期貸付金	6,256		
前払年金費用	2,097		
繰延税金資産	1,141		
その他の投資等	6,553		
貸倒引当金	3,482		
資産合計	214,268	資本の部	
		資本金	3,930
		法定準備金	2,321
		資本準備金	1,338
		利益準備金	982
		欠損金	1,329
		別途積立金	1,391
		当期末処理損失	2,720
		(うち当期利益)	(713)
		資産評価差額金	589
		自己株式	0
		資本合計	4,332
		負債および資本合計	214,268

# 損益計算書

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	421,486	421,486
営業費用		
売上原価	407,531	
販売費および一般管理費	11,118	418,650
営業利益		2,836
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	447	
受取配当金	245	
雑収入	661	1,355
営業外費用		
支払利息	1,699	
雑損失	139	1,838
経常利益		2,353
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	1,283	
投資有価証券売却益	372	1,655
特別損失		
固定資産廃却損	62	
投資有価証券評価損	448	
子会社・事業再編損	654	
退職給付信託設定損	314	
貸倒引当金繰入損	905	2,385
税引前当期利益		1,623
法人税等	26	
法人税等調整額	883	909
当期利益		713
前期繰越損失		3,434
当期未処理損失		2,720

# 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法
    - (1) 子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
    - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  2. 棚卸資産の評価方法  
総平均法による原価法
  3. 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、西脇ICテストセンターは定額法）  
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  4. 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  5. 賞与引当金の計上基準  
使用人に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
  6. 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員に対して支給する退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
  7. 退職給付引当金の計上基準  
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。  
また、当期で退職給付信託を設定しましたので、年金資産が退職給付債務から未認識変更時差異および未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を投資等に前払年金費用として表示しております。
  8. ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。
  9. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (追加情報)
1. 金融商品会計  
当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 589百万円、繰延税金資産409百万円が計上されております。
  2. 自己株式の表示について  
当期から「株式会社」の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令（平成13年9月12日）により、自己株式について、従来の資産の部から資本の部へ表示を変更しております。

### 【貸借対照表の注記】

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 保証債務等

保証債務残高 8,677百万円

受取手形割引高 1,400百万円

4. 担保に供している資産

有形固定資産 1,545百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,956百万円

6. 1株当たりの当期利益 9円07銭

7. 主要な外貨建の資産および負債

売掛金 1,347百万円(10,107千米ドルほか)

投資有価証券 1,809百万円(9,179千米ドルほか)

子会社株式 2,953百万円(16,133千米ドルほか)

買掛金 1,384百万円(10,385千米ドルほか)

短期借入金 45百万円(340千米ドル)

8. 子会社に対する短期金銭債権 7,427百万円

9. 子会社に対する短期金銭債務 1,206百万円

10. 子会社に対する長期金銭債権 1,990百万円

11. 子会社に対する長期金銭債務 2百万円

12. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

従って当期末は金融機関の休日のため、未決済の期末日満期手形が次のとおり含まれております。

受取手形 3,545百万円

支払手形 5,660百万円

13. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 【損益計算書の注記】

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高 21,596百万円

3. 子会社からの仕入高 6,016百万円

4. 子会社との営業取引以外の取引高 332百万円

## 損失処理

---

当期末処理損失	2,720,965,551	円
---------	---------------	---

---

これを次のとおり処理する。

別途積立金取崩額 1,391,500,000

利益準備金取崩額 982,570,313

資本準備金取崩額 346,895,238

次期繰越損失 0

---

上記計算書類は、監査役会および会計監査人の監査を受けております。

# 株式に関する事項

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	78,605,625株
期末株主数	5,711名（前期比423名減）
名義書換件数	734件
名義書換株式数	39,916,485株

## 株式分布状況（平成14年3月31日現在）

区 分		株主数	比 率	株 式 数	比 率
		名	%	株	%
所 有 者 別	政府および公共団体	0	0.00	0	0.00
	金 融 機 関	53	0.93	29,942,550	38.10
	証 券 会 社	31	0.54	307,000	0.39
	その他の法人	501	8.77	27,055,171	34.42
	外 国 法 人 等	21	0.37	427,000	0.54
	個人・その他	5,105	89.39	20,873,904	26.55
株 式 所 有 数 別	100単元株以上	53	0.93	59,862,329	76.16
	50単元株以上	30	0.52	1,788,512	2.27
	10単元株以上	430	7.53	6,994,370	8.90
	5単元株以上	531	9.30	3,225,195	4.10
	1単元株以上	4,314	75.54	6,673,384	8.49
	1単元株未満	353	6.18	61,835	0.08
地 域 別	北 海 道 地 方	51	0.89	158,068	0.20
	東 北 地 方	82	1.44	252,080	0.32
	関 東 地 方	1,873	32.80	38,189,111	48.58
	中 部 地 方	896	15.69	4,835,625	6.15
	近 畿 地 方	2,018	35.33	32,180,844	40.94
	中 国 地 方	310	5.43	863,439	1.10
	四 国 地 方	157	2.75	328,185	0.42
	九 州 地 方	310	5.43	1,511,273	1.92
	外 地	14	0.24	287,000	0.37
合 計		5,711	100	78,605,625	100

# 取締役および監査役

平成14年3月31日現在

代表取締役社長	杉	本	宏	之
取締役副社長	東		龍	二
専務取締役	松	崎	工	作
専務取締役	武	井		正
専務取締役	山	下	文	男
常務取締役	脇		慎	一郎
常務取締役	亀	井	頼	直
常務取締役	吉	田	吉	郎
常務取締役	森	吉	一	誠
取締役	龍	澤	欣	司
取締役	鶴	田	國	文
取締役	福	田	清	和
取締役	中	塚	隆	次
取締役	山	内	茂	樹
取締役	廣	瀬	範	義
取締役	向	瀬		保
取締役	廣	田	邦	彦
取締役	佐	藤	晴	久
監査役	富	永	貞	夫
監査役	佐	藤	一	雄
監査役	津	川	邦	夫
監査役	坂	下	昌	朗

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

平成14年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	180,536	流動負債	216,127
現金および預金	7,233	支払手形および買掛金	113,930
受取手形および売掛金	153,139	短期借入金	99,209
たな卸資産	17,699	その他	2,988
その他	2,463	固定負債	14,409
固定資産	54,656	長期借入金	13,113
有形固定資産	32,848	その他	1,296
無形固定資産	303	負債合計	230,537
投資等	21,504	少数株主持分	925
		資 本 の 部	
		資本金	3,930
		資本準備金	1,338
		連結剰余金	199
		その他有価証券評価差額金	589
		為替換算調整勘定	750
		自己株式	0
		資本合計	3,729
資産合計	235,192	負債、少数株主持分 および資本合計	235,192

## 連結損益計算書の要旨

平成13年4月1日から  
平成14年3月31日まで

	百万円
売上高	460,256
売上原価	440,875
売上総利益	19,381
販売費および一般管理費	16,012
営業利益	3,368
営業外収益	1,498
営業外費用	2,260
経常利益	2,606
特別利益	1,740
特別損失	2,841
税金等調整前当期純利益	1,505
法人税、住民税および事業税	218
法人税等調整額	763
少数株主利益	62
当期純利益	461

(注) 当期末の連結子会社は23社、持分法適用会社は9社であります。

# 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利 益 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
名義書換事務 取扱場所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 電話 大阪(06)6229-3011
同 事 務 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社本店・支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>